

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.115

### <目次>

目次	1
2019年（令和元年）7月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査（2019年（令和元年）7月分）	3
消費者物価指数（全国）（2019年（令和元年）7月分）	4
家計調査（2019年（令和元年）7月分）	5
サービス産業動向調査（2019年（令和元年）6月分（速報））	6
人口推計	
（2019年（平成31年）3月1日現在確定値及び2019年（令和元年）8月1日現在概算値）	7
住民基本台帳人口移動報告（2019年（令和元年）7月分）	8
主要統計時系列データ	9
今月のメッセージ	
新時代にふさわしい物価統計を目指して	14
公表予定	16
利用案内	17



令和元年9月  
総務省統計局

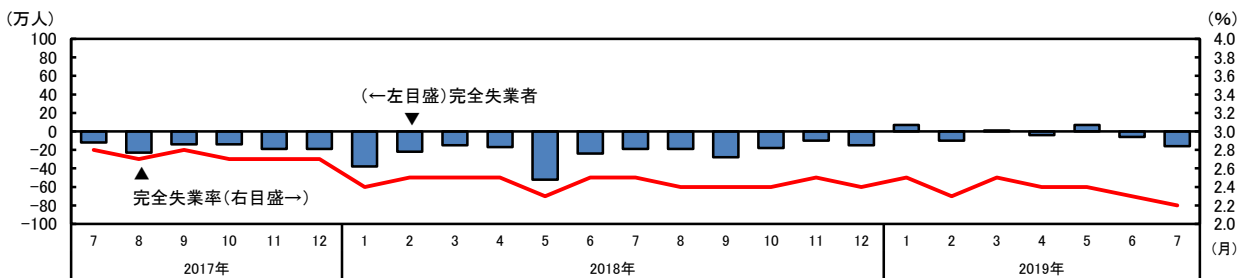
## 2019年(令和元年)7月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.2%と、前月に比べ0.1ポイントの低下**  
 完全失業者は156万人。季節調整値でみると、前月に比べ7万人の減少  
 就業者は6731万人。季節調整値でみると、前月に比べ15万人の増加  
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ4万人の増加、非正規の職員・従業員は71万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.6%の上昇**  
 前月から上昇幅は変わらず(最も上昇に寄与したのは菓子類や外食などの「生鮮食品を除く食料」。外国パック旅行費などの「教養娯楽サービス」なども上昇)
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.8%の増加(変動調整値※)**  
 携帯電話通信料などの「通信」や、医科診療代などの「保健医療サービス」などが増加  
 エアコンディショナなどの「家庭用耐久財」や、電気代などの「光熱・水道」などが減少  
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質0.9%の減少  
 ※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

### 《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ16万人の減少(2か月連続の減少)  
 完全失業率(季節調整値)は2.2%と、前月に比べ0.1ポイントの低下

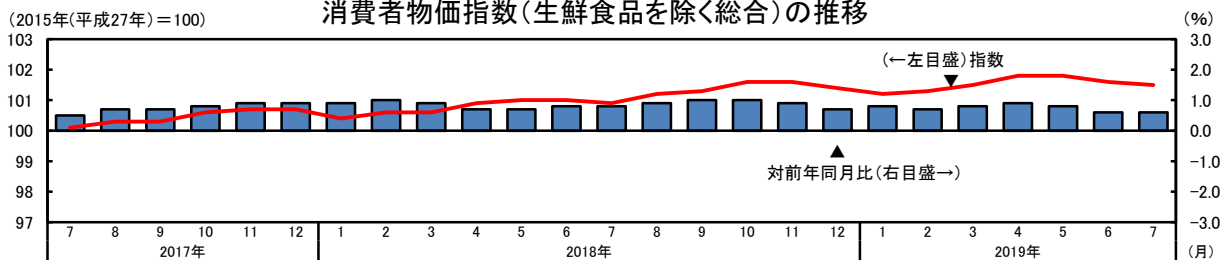
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.5(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.6%の上昇

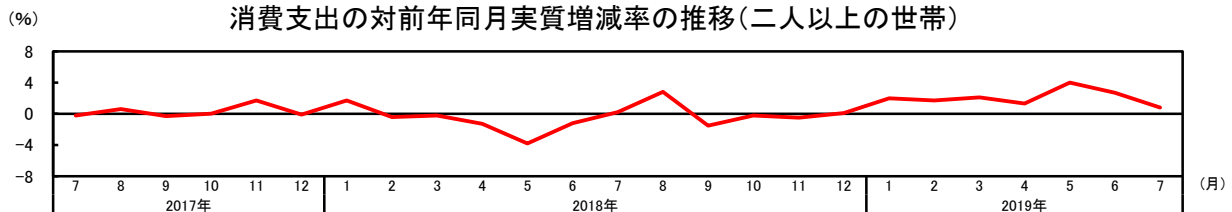
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28.8万円。前年同月に比べ変動調整値で実質0.8%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 2018年1月以降は変動調整値

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 2019年（令和元年）7月分 令和元年8月30日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6731万人と前年同月に比べ71万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「情報通信業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業	217万人と、	3万人減少
建設業	495万人と、	13万人減少
製造業	1064万人と、	21万人増加
情報通信業	243万人と、	22万人増加
運輸業、郵便業	349万人と、	12万人増加
卸売業、小売業	1019万人と、	47万人減少
学術研究、専門・技術サービス業	228万人と、	13万人減少
宿泊業、飲食サービス業	406万人と、	10万人減少
生活関連サービス業、娯楽業	249万人と、	13万人増加
教育、学習支援業	349万人と、	27万人増加
医療、福祉	868万人と、	9万人増加
サービス業（他に分類されないもの）	458万人と、	27万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、156万人と前年同月に比べ16万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職	36万人と、	7万人減少
うち勤め先や事業の都合	19万人と、	6万人減少
自発的な離職（自己都合）	70万人と、	2万人減少
新たに求職	35万人と、	5万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.2%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、2.4%と前月に比べ0.2ポイントの低下
- ・女性は、2.1%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

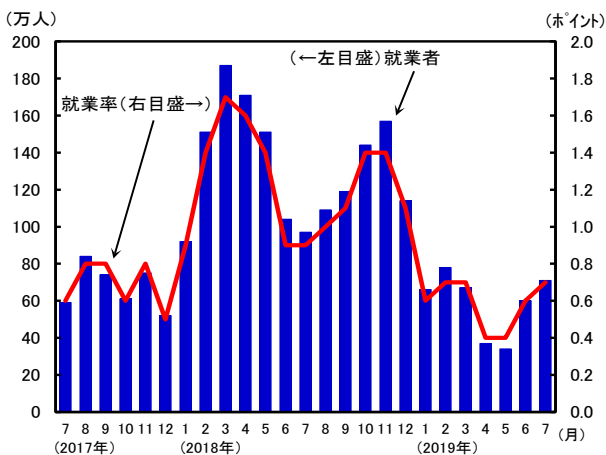
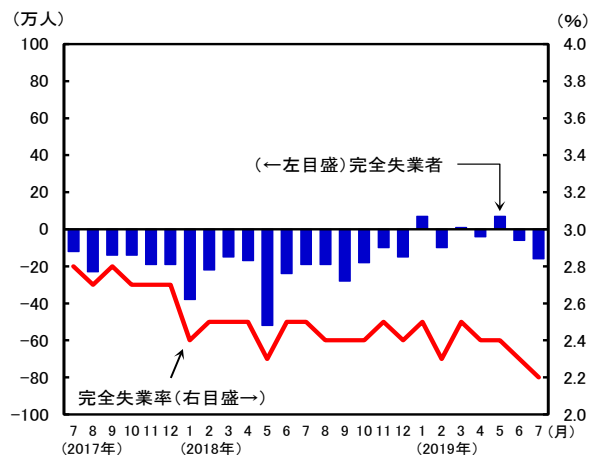


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

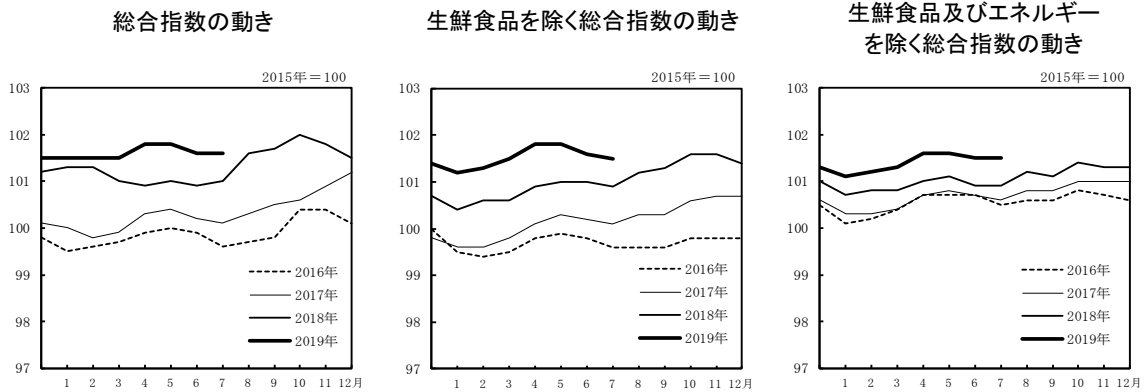
## 消費者物価指数（全国）

— 2019年（令和元年）7月分 令和元年8月23日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、6月 0.7%→7月 0.5%と上昇幅は0.2ポイント縮小

- 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、6月 0.6%→7月 0.6%と上昇幅は変わらず
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、6月 0.5%→7月 0.6%と上昇幅は0.1ポイント拡大



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

電気代、菓子類などは上昇、通信、自動車等関係費などは下落

[主な内訳]

10大費目 中分類、前年同月比(寄与度) 品目、前年同月比(寄与度)

上昇

**食料** 菓子類 2.8%(0.07) ……アイスクリーム 6.9%(0.02) など  
 外食 0.9%(0.05) ……焼肉(外食) 2.0%(0.01) など

**光熱・水道** 電気代 2.7%(0.10)  
 ガス代 3.0%(0.05) ……都市ガス代 3.7%(0.04) など

**家具・家事用品** 家庭用耐久財 3.8%(0.04) ……電気掃除機 30.0%(0.02) など

**教養娯楽** 教養娯楽サービス 0.9%(0.06) ……外国パック旅行費 4.6%(0.02) など

**諸雑費** たばこ 7.8%(0.04) ……たばこ(国産品) 7.7%(0.02) など

下落

**食料** 生鮮野菜 -3.3%(-0.06) ……キャベツ -13.5%(-0.01) など

**交通・通信** 通信 -2.9%(-0.11) ……通信料(携帯電話) -5.7%(-0.12)  
 自動車等関係費 -0.8%(-0.07) ……ガソリン -4.3%(-0.10) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

		2015年=100														
原数値	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生食	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数
指数	101.6	101.5	101.5	100.5	104.0	102.3	104.3	99.8	101.1	99.3	100.9	103.9	98.8	103.4	102.7	102.1
前年同月比(%)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.3)	(1.4)	(2.8)	(1.2)	(0.1)	(2.2)	(1.8)	(0.0)	(0.6)	(-1.3)	(0.6)	(1.5)	(0.9)
寄与度	0.5	0.6	0.6	0.4	0.9	-0.7	1.2	0.2	2.0	1.7	0.4	0.6	-1.2	0.7	1.1	1.0
寄与度差		(0.56)	(0.47)	(0.19)	(0.39)	(0.12)	(0.27)	(0.03)	(0.16)	(0.06)	(0.00)	(0.03)	(-0.20)	(0.02)	(0.15)	(0.05)
		0.56	0.51	0.24	0.24	-0.03	0.26	0.04	0.14	0.06	0.02	0.03	-0.18	0.02	0.11	0.06
		-0.01	0.04	0.05	-0.15	-0.15	0.00	0.01	-0.01	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	-0.03	0.00

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 2019年（令和元年）7月分 令和元年9月6日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28.8万円。前年同月に比べ変動調整値<sup>※</sup>で実質0.8%の増加

※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 <sup>注1</sup> )	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要 <sup>注2</sup>	備考
		名目	実質			
消費支出	288,026	1.4	0.8	-		8か月連続の実質増加
食料	79,879	0.4	-0.5	-0.15	<減少> 肉類, 飲料など	7か月ぶりの実質減少
住居	19,267	7.0	6.3	0.40	<増加> 設備修繕・維持	2か月ぶりの実質増加
光熱・水道	17,679	-1.5	-3.4	-0.21	<減少> 電気代, 他の光熱など	3か月ぶりの実質減少
家具・家事用品	12,764	-5.9	-7.5	-0.36	<減少> 家庭用耐久財, 寝具類など	3か月ぶりの実質減少
被服及び履物	10,720	-3.0	-3.4	-0.13	<減少> シャツ・セーター類, 下着類など	3か月ぶりの実質減少
保健医療	14,418	9.2	8.5	0.40	<増加> 保健医療サービス, 医薬品など	2か月連続の実質増加
交通・通信	45,524	0.8	2.0	0.32	<増加> 通信, 交通	8か月連続の実質増加
教育	9,294	4.5	3.8	0.12	<増加> 授業料等, 補習教育など	2か月ぶりの実質増加
教養娯楽	29,737	3.1	2.0	0.20	<増加> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用耐久財など	4か月連続の実質増加
注3 その他の消費支出	48,743	1.9	(1.3)	(0.22)	<増加> 諸雑費, 交際費	3か月連続の実質増加
消費支出 (除く住居等 <sup>※</sup> )	249,718	1.7	1.1	-		7か月連続の実質増加

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」（いずれも用途分類の金額）を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

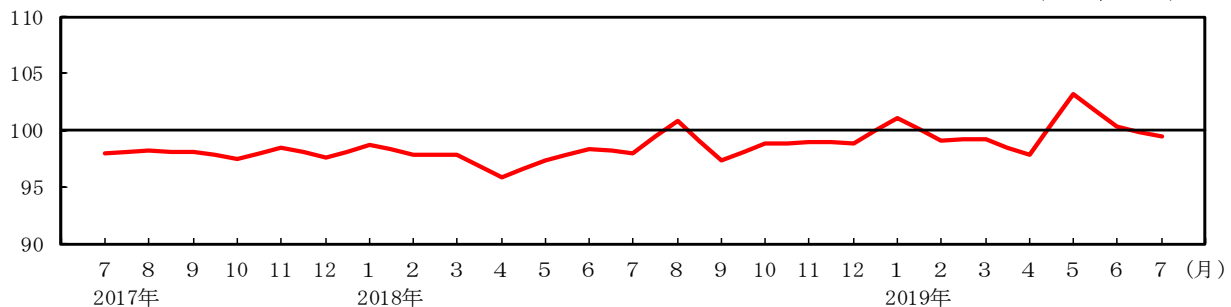
注3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

【消費支出（季節調整済実質指数）】

二人以上の世帯の消費支出（季節調整値）は、前月に比べ実質0.9%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)

(2015年=100)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

注2 指数は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較の際には注意が必要。

【結果のポイント解説】

# サービス産業動向調査

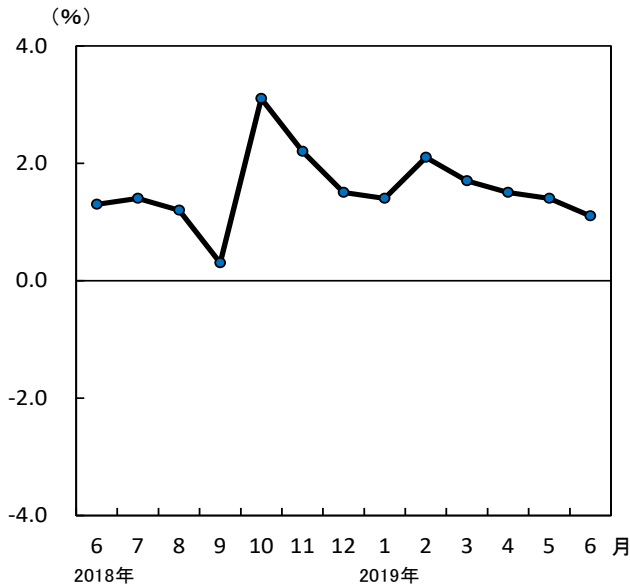
— 2019年（令和元年）6月分（速報） 令和元年8月30日公表 —

## 【サービス産業の売上高】

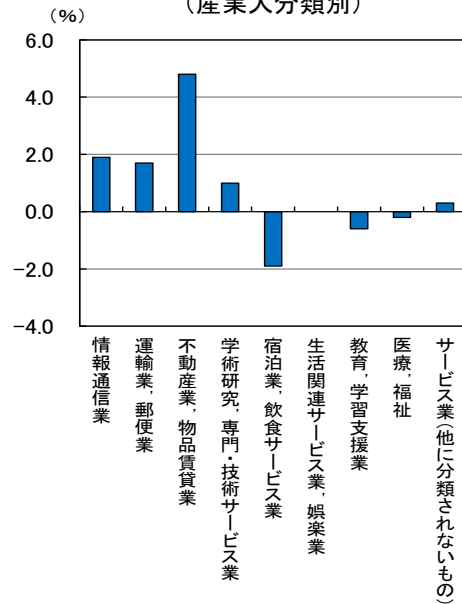
月間売上高は、32.0兆円。前年同月比1.1%の増加

- ・ 増加：「不動産業，物品賃貸業」，「情報通信業」など5産業
- ・ 減少：「宿泊業，飲食サービス業」，「教育，学習支援業」など3産業

月間売上高の前年同月比の推移（サービス産業計）



月間売上高の前年同月比（産業大分類別）

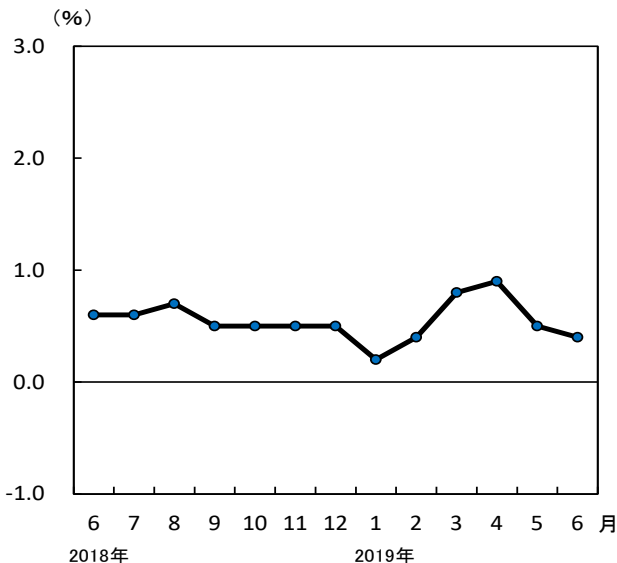


## 【サービス産業の事業従事者数】

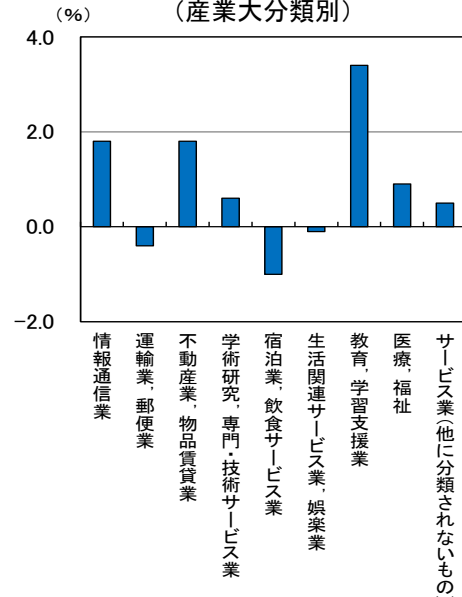
事業従事者数は、3024万人。前年同月比0.4%の増加

- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「情報通信業」など6産業
- ・ 減少：「宿泊業，飲食サービス業」，「運輸業，郵便業」など3産業

事業従事者数の前年同月比の推移（サービス産業計）



事業従事者数の前年同月比（産業大分類別）



【結果のポイント解説】

# 人口推計

— 2019年(令和元年)8月20日公表 —

【令和元年8月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2623万人

＜総人口＞ 1億2623万人で、前年同月に比べ減少 ▲26万人 (▲0.21%)

【平成31年3月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2624万8千人。日本人人口は、1億2399万3千人

＜総人口＞ 1億2624万8千人で、前年同月に比べ減少 ▲24万5千人 (▲0.19%)

・15歳未満人口は 1533万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲18万7千人 (▲1.21%)

・15～64歳人口は 7519万9千人で、前年同月に比べ減少 ▲44万3千人 (▲0.59%)

・65歳以上人口は 3571万6千人で、前年同月に比べ増加 38万5千人 (1.09%)

＜日本人人口＞ 1億2399万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲44万5千人 (▲0.36%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	令和元年8月1日現在(概算値)			平成31年3月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口 (単位 万人)			人口 (単位 千人)					
<b>総数</b>	<b>12623</b>	<b>6143</b>	<b>6481</b>	<b>126,248</b>	<b>61,440</b>	<b>64,809</b>	<b>123,993</b>	<b>60,337</b>	<b>63,655</b>
0～4歳	479	245	234	4,807	2,463	2,344	4,731	2,423	2,307
5～9	512	262	250	5,149	2,636	2,512	5,082	2,602	2,480
10～14	536	275	262	5,378	2,754	2,625	5,324	2,726	2,598
15～19	585	300	285	5,874	3,014	2,860	5,772	2,962	2,810
20～24	639	330	310	6,345	3,275	3,071	5,984	3,074	2,910
25～29	623	320	302	6,200	3,188	3,012	5,857	2,995	2,862
30～34	679	346	333	6,870	3,502	3,369	6,613	3,368	3,245
35～39	757	384	373	7,627	3,866	3,761	7,414	3,769	3,645
40～44	878	445	433	8,936	4,528	4,408	8,766	4,456	4,310
45～49	976	493	483	9,712	4,909	4,803	9,553	4,846	4,707
50～54	854	429	425	8,448	4,247	4,202	8,315	4,194	4,121
55～59	768	383	384	7,633	3,812	3,821	7,534	3,771	3,763
60～64	754	372	382	7,553	3,726	3,827	7,483	3,696	3,787
65～69	881	426	455	9,080	4,394	4,687	9,026	4,369	4,658
70～74	859	405	454	8,400	3,954	4,446	8,360	3,935	4,425
75～79	721	323	399	7,081	3,167	3,913	7,052	3,155	3,897
80～84	532	219	313	5,339	2,196	3,143	5,322	2,189	3,132
85～89	360	127	233	3,558	1,248	2,310	3,550	1,246	2,304
90～94	176	48	127	1,720	469	1,252	1,717	468	1,249
95～99	48	9	39	465	83	382	465	83	382
100歳以上	7	1	6	71	9	62	71	9	62
(再掲)									
15歳未満	1527	782	745	15,334	7,853	7,481	15,137	7,751	7,386
15～64	7513	3803	3710	75,199	38,066	37,133	73,293	37,132	36,161
65歳以上	3583	1557	2026	35,716	15,521	20,194	35,563	15,454	20,109
75歳以上	1843	726	1117	18,235	7,173	11,062	18,177	7,150	11,026
85歳以上	590	184	406	5,815	1,810	4,005	5,803	1,806	3,997
	割合			(単位 %)					
15歳未満	12.1	12.7	11.5	12.1	12.8	11.5	12.2	12.8	11.6
15～64	59.5	61.9	57.2	59.6	62.0	57.3	59.1	61.5	56.8
65歳以上	28.4	25.4	31.3	28.3	25.3	31.2	28.7	25.6	31.6
75歳以上	14.6	11.8	17.2	14.4	11.7	17.1	14.7	11.9	17.3
85歳以上	4.7	3.0	6.3	4.6	2.9	6.2	4.7	3.0	6.3

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。



【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

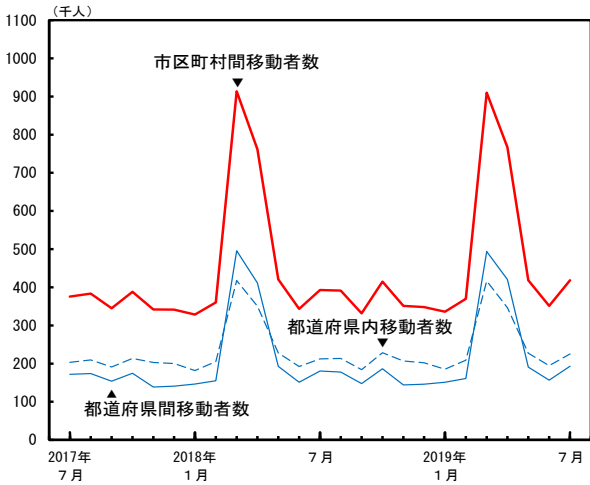
— 2019年（令和元年）7月分 令和元年8月27日公表 —

【移動者数】

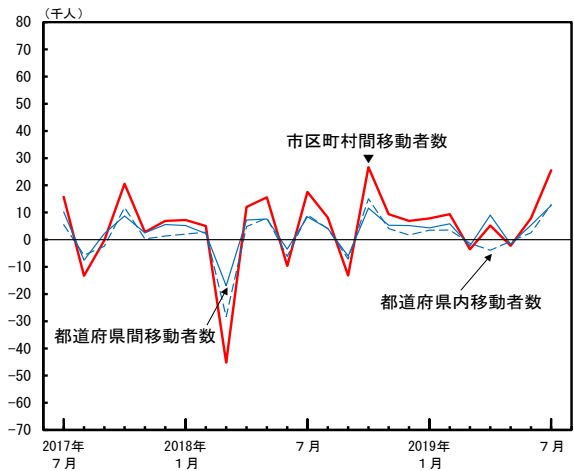
移動者（外国人含む）の市区町村間移動者数は、41万8590人  
日本人移動者の市区町村間移動者数は、37万6197人

- ・ 移動者（外国人含む）の市区町村間移動者数は、41万8590人で前年同月に比べ 2万5553人（6.5%）の増加
- ・ 移動者（外国人含む）の都道府県間移動者数は、19万3123人で前年同月に比べ 1万2586人（7.0%）の増加
- ・ 移動者（外国人含む）の都道府県内移動者数は、22万5467人で前年同月に比べ 1万2967人（6.1%）の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、37万6197人で前年同月に比べ 2万772人（5.8%）の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、17万1080人で前年同月に比べ 9334人（5.8%）の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、20万5117人で前年同月に比べ 1万1438人（5.9%）の増加

移動者数の推移（移動者（外国人含む））

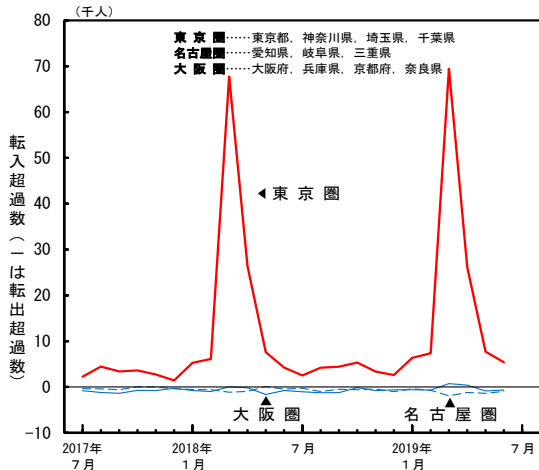


移動者数の対前年同月増減の推移（移動者（外国人含む））

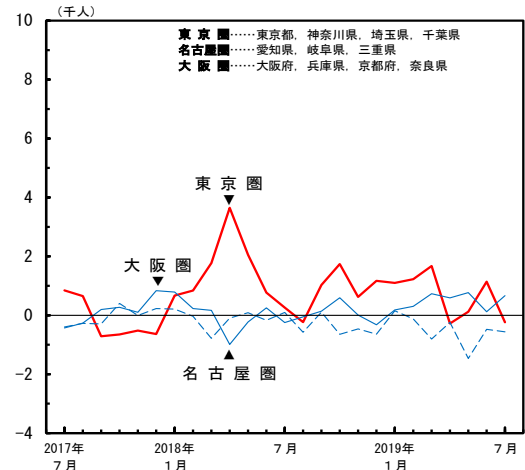


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移（移動者（外国人含む））



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移（移動者（外国人含む））



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
外国人含む 移動者	2019年7月 (令和元年7月)	34,694	32,419	2,275	10,216	11,042	-826	15,978	16,362	-384
	2018年7月 (平成30年7月)	33,027	30,515	2,512	9,810	10,072	-262	14,410	15,460	-1,050
日本人 移動者	2019年7月 (令和元年7月)	31,473	29,300	2,173	8,706	9,021	-315	14,523	14,712	-189
	2018年7月 (平成30年7月)	30,117	27,679	2,438	8,383	8,603	-220	13,199	14,074	-875

(人)

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。



## 主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 注1, 2, 3						消費者物価指数 注4				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	完全失業者	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 所属家賃を 除く総合	生鮮食品 及び エネルギーを 除く総合	食料(酒類を 除く)及び エネルギーを 除く総合
					(原数値)	(季節調整値)					
(万人)				(%)		(2015年 = 100)					
2007年	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
2008	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
2009	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
2010	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
2011	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
2012	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
2013	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
2014	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
2015	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
2017	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3
2018	6830	6664	166	4263	2.4	-	101.3	101.0	101.7	101.0	100.4
2017年 7月	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.7	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.7	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5
2018年 1月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5
5	6856	6698	158	4235	2.3	2.3	101.0	101.0	101.4	101.1	100.5
6	6855	6687	168	4246	2.5	2.5	100.9	101.0	101.2	100.9	100.3
7	6832	6660	172	4262	2.5	2.5	101.0	100.9	101.3	100.9	100.2
8	6852	6682	170	4236	2.5	2.4	101.6	101.2	102.0	101.2	100.6
9	6877	6715	162	4218	2.4	2.4	101.7	101.3	102.2	101.1	100.5
10	6888	6725	163	4211	2.4	2.4	102.0	101.6	102.5	101.4	100.7
11	6877	6709	168	4221	2.4	2.5	101.8	101.6	102.2	101.3	100.7
12	6815	6656	159	4271	2.3	2.4	101.5	101.4	101.9	101.3	100.6
2019年 1月	6793	6628	166	4294	2.4	2.5	101.5	101.2	101.9	101.1	100.4
2	6812	6656	156	4267	2.3	2.3	101.5	101.3	101.9	101.2	100.5
3	6861	6687	174	4218	2.5	2.5	101.5	101.5	101.9	101.3	100.5
4	6884	6708	176	4195	2.6	2.4	101.8	101.8	102.2	101.6	100.9
5	6898	6732	165	4184	2.4	2.4	101.8	101.8	102.2	101.6	100.8
6	6909	6747	162	4174	2.3	2.3	101.6	101.6	102.1	101.5	100.6
7	6888	6731	156	4200	2.3	2.2	101.6	101.5	102.0	101.5	100.5
		対前年差(万人)		対前年差(%)			対前年比(%)				
2008年	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
2009	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
2010	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
2011	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
2012	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
2013	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
2014	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
2015	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
2016	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
2017	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
2018	110	134	-24	-119	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(%)	対前月差(%)		対前年同月比(%)				
2018年 7月	78	97	-19	-89	-0.3	0.0	0.9	0.8	1.1	0.3	0.0
8	90	109	-19	-102	-0.3	-0.1	1.3	0.9	1.5	0.4	0.2
9	91	119	-28	-103	-0.4	0.0	1.2	1.0	1.4	0.4	0.1
10	126	144	-18	-134	-0.3	0.0	1.4	1.0	1.7	0.4	0.2
11	147	157	-10	-155	-0.2	0.1	0.8	0.9	1.0	0.3	0.1
12	99	114	-15	-109	-0.3	-0.1	0.3	0.7	0.3	0.3	0.1
2019年 1月	71	66	7	-78	0.0	0.1	0.2	0.8	0.2	0.4	0.3
2	68	78	-10	-80	-0.2	-0.2	0.2	0.7	0.2	0.4	0.3
3	68	67	1	-78	0.0	0.2	0.5	0.8	0.6	0.4	0.3
4	33	37	-4	-43	0.0	-0.1	0.9	0.9	1.0	0.6	0.5
5	42	34	7	-51	0.1	0.0	0.7	0.8	0.9	0.5	0.3
6	54	60	-6	-72	-0.2	-0.1	0.7	0.6	0.8	0.5	0.3
7	56	71	-16	-62	-0.2	-0.1	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4

(注1) &lt;&gt;内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。

このため、2018年12月以前の季節調整値は、2019年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は2016年7月結果公表時より2015年基準に改定した。

なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	家計調査 <sup>注5,6</sup>					家計消費状況調査 <sup>注5,7</sup>			消費動向指数(CTI) <sup>注9,10</sup>	
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン <sup>注8</sup>	インターネット <sup>注8</sup> を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出					
(円)					(円)			(2015年=100)		
2007年	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	97.1
2008年	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.2
2009年	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.3
2010年	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.6
2011年	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	97.0
2012年	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	99.0
2013年	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	101.1
2014年	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.4
2015年	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0
2016年	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	99.8
2017年	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.7
2018年	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	96.4	101.2
2017年 7月	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	15,138	742	10,950	95.3	101.0
8	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	10,930	711	11,238	96.0	100.9
9	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.4	100.9
10	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,935	659	10,360	94.3	100.5
11	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.6	100.7
12	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	100.8
2018年 1月	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	100.8
2	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	88.4	100.8
3	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	102.8	100.8
4	294,439	495,370	405,241	334,967	90,129	10,907	865	11,688	99.1	101.0
5	281,307	439,089	324,446	312,354	114,643	12,222	610	11,783	95.2	101.1
6	267,641	808,716	654,961	291,998	153,755	13,794	513	12,252	90.5	101.2
7	283,387	605,746	485,326	310,031	120,421	14,422	675	13,186	94.6	101.3
8	292,481	510,437	422,636	319,939	87,802	13,875	617	13,416	96.7	101.5
9	271,273	447,459	365,446	302,652	82,013	13,295	657	12,695	92.0	101.3
10	290,396	515,729	428,519	315,433	87,210	12,366	642	12,962	97.5	101.8
11	281,041	455,644	371,282	303,516	84,362	16,447	819	13,754	94.9	101.7
12	329,271	1,026,628	849,904	351,044	176,724	12,925	1,218	16,871	109.3	101.5
2019年 1月	296,345	471,124	384,005	325,768	87,119	11,959	1,026	13,164	97.1	101.8
2	271,232	526,271	435,994	302,753	90,277	15,923	692	12,974	90.0	101.7
3	309,274	481,035	392,512	348,942	88,523	23,511	1,519	14,060	104.4	101.6
4	301,136	525,927	430,702	337,164	95,224	13,367	993	13,810	98.7	101.8
5	300,901	457,376	337,967	332,273	119,409	11,296	772	13,625	98.3	102.3
6	276,882	880,805	709,195	308,425	171,610	13,283	849	14,345	92.6	102.3
7	288,026	626,488	501,522	321,190	124,966	14,148	858	14,523	94.5	102.3
	対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)	対前年比 (名目)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	
2008年	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	6.7	-1.9	-1.0
2009年	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	-0.9
2010年	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.4
2011年	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.6
2012年	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.0
2013年	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	2.1
2014年	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.6
2015年	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	-0.4
2016年	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	-0.2
2017年	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.9
2018年	-0.4	-0.6	-0.4	-1.5	-0.2	1.4	-4.0	19.1	-0.1	0.5
	対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)	対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比(%)	対前年同月比(%)	
2018年 7月	0.2	-1.6	-2.0	-0.7	1.0	-5.1	-9.9	20.4	-0.8	0.3
8	2.8	-0.7	-0.9	4.5	1.9	26.1	-14.8	19.4	0.6	0.6
9	-1.5	-1.6	-1.9	0.1	1.1	-8.7	-5.3	29.2	-0.4	0.4
10	-0.2	-3.0	-2.4	-3.0	-4.7	12.5	-6.9	25.1	3.3	1.2
11	-0.5	0.1	0.3	-1.6	0.3	38.2	43.6	25.4	1.3	0.9
12	0.1	2.3	2.1	-2.5	3.3	26.2	52.6	29.9	0.8	0.7
2019年 1月	2.0	3.6	3.9	1.7	2.5	-10.8	15.8	22.8	1.0	0.9
2	1.7	0.1	-0.8	3.4	5.0	18.4	-7.6	30.3	1.7	0.9
3	2.1	1.4	0.7	3.6	5.4	24.5	15.1	16.8	1.5	0.9
4	1.3	1.1	1.5	-0.3	0.2	22.1	14.1	18.2	-0.4	0.8
5	4.0	-0.2	-0.8	1.4	2.5	-8.1	25.6	15.6	3.2	1.2
6	2.7	3.5	3.0	4.8	6.5	-4.2	64.8	17.1	2.4	1.1
7	0.8	1.1	0.9	3.0	2.7	-2.2	28.0	10.1	-0.2	1.0

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額  
(注6) 2018年1月以降の月を含む期間の「対前年(同月)比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。  
(注7) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。  
(注8) 2015年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、2015年については増減率を計算していない。  
(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。  
(注10) 世帯消費動向指数の2018年1月から11月までの結果については、家計調査の変動調整値選及改定に伴い、2018年12月分公表時(2019年2月8日)に選及改定を行った。

主要統計時系列データ(月次系列)

		サービス産業動向調査					
		売上高 <sup>注11,12,13,14</sup>					
		うち、主な産業 <sup>注15</sup>					
年次、月次	サービス産業計	医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	生活関連サービス業、娯楽業	
		(百万円)					
2007年		「サービス産業動向調査」は、平成20年に新設されたものであり、平成20年10月分から公表しています。					
2008年							
2009年		290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594
2010年		284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498
2011年		273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
2012年		278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
2013年		29,197,210	4,203,853	2,326,219	2,811,379	4,882,831	4,557,725
2014年		29,824,433	4,272,124	2,343,164	2,872,918	5,028,069	4,479,882
2015年		30,540,592	4,415,317	2,395,145	3,005,372	5,165,336	4,382,607
2016年		30,696,488	4,532,814	2,422,735	3,094,401	5,125,841	4,082,278
2017年		31,279,344	4,589,354	2,430,141	3,280,894	5,370,800	3,922,405
2018年		31,721,253	4,651,004	2,418,252	3,376,981	5,536,722	3,803,991
2017年	6月	31,187,472	4,625,443	2,317,425	3,324,021	5,250,834	3,868,553
	7	30,768,775	4,623,649	2,505,009	3,205,008	5,448,202	4,074,175
	8	30,828,880	4,604,325	2,663,885	3,152,511	5,392,492	4,073,399
	9	31,986,548	4,543,870	2,336,488	3,385,629	5,521,440	3,781,815
	10	30,712,288	4,669,044	2,407,599	3,289,155	5,543,444	3,932,356
2018年	11	30,832,051	4,631,443	2,409,669	3,357,332	5,518,005	3,789,284
	12	33,120,675	4,734,376	2,685,615	3,426,744	5,737,375	3,992,773
	1月	29,677,213	4,557,545	2,289,056	3,121,818	5,085,197	3,727,823
	2	29,665,610	4,414,707	2,134,931	3,278,532	5,090,507	3,482,018
	3	37,571,501	4,835,108	2,541,780	3,884,495	6,004,582	3,952,550
	4	30,611,601	4,484,822	2,394,163	3,199,905	5,459,419	3,859,465
	5	30,260,169	4,641,611	2,423,879	3,199,830	5,265,955	3,845,591
	6	31,590,919	4,665,319	2,317,229	3,362,856	5,425,598	3,781,810
	7	31,214,712	4,712,561	2,428,058	3,332,269	5,579,178	3,846,066
	8	31,197,616	4,688,542	2,663,724	3,261,127	5,555,925	3,918,690
	9	32,073,817	4,499,372	2,309,643	3,396,989	5,523,785	3,708,017
	10	31,666,375	4,846,020	2,409,647	3,492,006	5,843,481	3,841,059
2019年	11	31,522,982	4,725,441	2,426,252	3,479,910	5,724,688	3,730,168
	12	33,602,527	4,741,003	2,680,667	3,514,032	5,882,353	3,954,632
	1月	30,082,607	4,642,056	2,281,243	3,126,213	5,216,825	3,635,907
	2	30,283,820	4,491,628	2,153,746	3,305,582	5,258,942	3,368,488
	3	38,215,698	4,859,587	2,516,355	3,839,551	6,693,302	3,921,769
	4	p 31,077,007	p 4,634,397	p 2,390,217	p 3,209,538	p 5,572,472	p 3,795,912
5	p 30,669,924	p 4,626,457	p 2,439,613	p 3,262,585	p 5,459,437	p 3,864,895	
6	p 31,952,204	p 4,654,253	p 2,273,776	p 3,373,726	p 5,516,414	p 3,782,368	
		対前年比(%)					
2008年		-	-	-	-	-	-
2009年		-	-	-	-	-	-
2010年		-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8
2011年		-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
2012年		1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
2013年		0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
2014年		2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
2015年		2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
2016年		0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
2017年		1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
2018年		1.4	1.3	-0.5	2.9	3.1	-3.0
		対前年同月比(%)					
2018年	6月	1.3	0.9	0.0	1.2	3.3	-2.2
	7	1.4	1.9	-3.1	4.0	2.4	-5.6
	8	1.2	1.8	0.0	3.4	3.0	-3.8
	9	0.3	-1.0	-1.1	0.3	0.0	-2.0
	10	3.1	3.8	0.1	6.2	5.4	-2.3
2019年	11	2.2	2.0	0.7	3.7	3.7	-1.6
	12	1.5	0.1	-0.2	2.5	2.5	-1.0
	1月	1.4	1.9	-0.3	0.1	2.6	-2.5
	2	2.1	1.7	0.9	0.8	3.3	-3.3
	3	1.7	0.5	-1.0	-1.2	11.5	-0.8
	4	p 1.5	p 3.3	p -0.2	p 0.3	p 2.1	p -1.6
	5	p 1.4	p -0.3	p 0.6	p 2.0	p 3.7	p 0.5
	6	p 1.1	p -0.2	p -1.9	p 0.3	p 1.7	p 0.0

(注11) pの付された数値は速報値

(注12) 年次の数値は、2012年までは1～12月の合計値、2013年からは1か月当たりの平均値

(注13) 2013年から2018年までの実数は、2019年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注14) 2013年1月に調査内容の見直しを行ったため、2013年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注15) 9産業のうち、事業従事者数(2018年平均)の上位5産業を掲載



## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 <sup>注18, 19</sup>			家計調査 <sup>注20, 21</sup>	家計消費状況調査 <sup>注22</sup>		
	役員を除く雇用者			総世帯	総世帯		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	電子マネーを持っている世帯員がいる	電子マネーを利用した世帯員がいる	電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(%)	(円)	(円)
2007年	3449	1735	33.5	261,526	-	-	-
2008	3410	1765	34.1	261,306	24.4	18.0	8,104
2009	3395	1727	33.7	253,720	28.3	21.0	8,431
2010	3374	1763	34.4	252,328	33.9	27.4	9,325
2011	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	35.6	29.0	10,457
2012	3345	1816	35.2	247,651	38.7	32.6	10,283
2013	3302	1910	36.7	251,576	43.2	36.4	10,803
2014	3288	1967	37.4	251,481	46.7	40.4	11,410
2015	3317	1986	37.5	247,126	45.9	38.0	14,941
2016	3367	2023	37.5	242,425	48.7	40.4	16,133
2017	3423	2036	37.3	243,456	52.0	42.9	16,273
2018	3476	2120	37.9	246,399	56.3	47.2	16,777
2017年							
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	52.2	42.7	16,747
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	52.2	43.5	15,725
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	53.0	43.9	16,212
2018年							
1~3月期	3423	2117	38.2	245,394	56.0	47.2	16,033
4~6月期	3484	2095	37.6	238,131	54.6	45.5	16,297
7~9月期	3500	2118	37.7	242,336	56.7	47.1	17,056
10~12月期	3497	2152	38.1	254,864	57.9	48.8	17,720
2019年							
1~3月期	3457	2162	38.5	246,560	58.1	48.3	16,410
4~6月期	3513	2124	37.7	247,749	58.3	49.5	17,454
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)	対前年差(円)	対前年名目増減率(%)		
2007年	34	57	0.5	1.2	-	-	-
2008	-39	30	0.6	-1.7	-	-	-
2009	-15	-38	-0.4	-1.4	3.9	3.0	4.0
2010	-21	36	0.7	0.3	5.6	6.4	10.6
2011	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	1.7	1.6	12.1
2012	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	3.1	3.6	-1.7
2013	-43	94	1.5	1.1	4.5	3.8	5.1
2014	-14	57	0.7	-3.2	3.5	4.0	5.6
2015	29	19	0.1	-2.7	-0.8	-2.4	-
2016	50	37	0.0	-1.8	2.8	2.4	8.0
2017	56	13	-0.2	-0.2	3.3	2.5	0.9
2018	53	84	0.6	-1.0	4.3	4.3	3.1
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)	対前年同期差(円)	対前年同期名目増減率(%)		
2018年							
4~6月期	62	77	0.5	-2.6	2.4	2.8	-2.7
7~9月期	65	68	0.3	0.7	4.5	3.6	8.5
10~12月期	45	91	0.7	-1.2	4.9	4.9	9.3
2019年							
1~3月期	34	45	0.3	0.0	2.1	1.1	2.4
4~6月期	29	29	0.1	2.5	3.7	4.0	7.1

(注18) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注19) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注20) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注21) 2018年1~3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注22) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査票を変更したため、「電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額」について時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。



## 【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## 新時代にふさわしい物価統計を目指して

総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室長 山形 成彦

## CPIの「バージョンアップ」

消費者物価指数（CPI）は、「経済の体温計」とも呼ばれる極めて重要な経済指標です。政府や日本銀行による各種経済政策に加え、年金額や賃金、あるいは公共料金といった身近な制度が物価に応じて見直される際にも、その物差しとしてCPIが用いられています。

CPIは、ある年（基準年）の物価を100として、その時の物価水準を測る仕組み<sup>\*1</sup>となっており、この基準年は、経済実態の変化に合わせて5年に一度更新（基準改定）することとなっています。来年（2020年）は次の基準改定の年に当たり、品目や指数算式などの枠組みを改正するこの機会に合わせて、新技術の導入などいわばCPIの「バージョンアップ」を図ります。

ここでは、その仕組みや改正の方向性について、いくつか具体例を挙げながら解説したいと思います。

※1 例えば、2019年6月のCPIは、2015年を100として101.6

## バージョンアップその1：新たな商品・サービスの取り込み

CPIは、一般家庭が購入する様々な商品やサービスについて、全国の店頭やインターネット上での販売価格を調査し、それらを統計処理することによって毎月作成されます。具体的には、一般家庭で購入額が多い<sup>\*2</sup>585の「品目」（商品・サービス）について、各品目の価格動向を代表する「銘柄」<sup>\*3</sup>をきめ細かく指定して、全国で同品質のものを安定して継続調査できるようにしています。商品の改良や売れ筋の変化などについても、メーカー・業界情報や独自の情報網を駆使していち早くキャッチし、調査する銘柄を年間で50～100件程度アップデートしています。

こうした常時更新のほか、この5年間における新たなジャンルの商品・サービスの購入増加などに対応するため、2020年から約30の品目を新たに取り込みます（表1）。これらの品目をみると、共働き世帯の増加や高齢化の進展などを背景として、生活様式が変化している状況がうかがえます。

追加予定の品目については、以下のURLで9月17日まで意見公募（パブリックコメント）を実施しています。一方で、重要度が相対的に低下した品目については、2021年をもって取り止める予定であり、それらについては別途意見公募する予定です。

<https://www.stat.go.jp/info/guide/public/kouri/index5.html>

表1 2020年基準改定において新たに取り込む品目の例

背景事情など	品目の例
健康志向の高まり	シリアル、ナッツ、サラダチキン、宅配水
共働き世帯の増加 （家事の時間節約）	味付け肉、カット野菜、パックご飯（無菌包装米飯）、ハンバーグ（チルド品）、おでん
高齢化の進展	吸水ケア用品（軽度失禁用品）、葬儀料
子どもへの支出増	写真撮影代、学童保育料
あおり運転	ドライブレコーダー

※2 世帯の消費支出額の1万分の1以上を占めることや調査可能性などが基準となります。

※3 全国店頭での出回り状況や業界・メーカーによるシェア情報などを基に、全国で安定して調査できる売れ筋商品・サービスの特徴・機能・商標等を詳細に規定したものです。例えば牛乳については1,000ml紙パック入りのもの、魚介缶詰については具体的な商標を銘柄として指定しています。銘柄によっては、容量が異なるものや増・減量されたものも、単位容量当たりに換算した価格を調べます。

## バージョンアップその2：新たな価格収集方法や統計処理方法の採用

商品・サービスの購入は、店頭だけでなく、インターネット経由で行われることも多くなっています。CPIでは、ネット購入が盛んな品目や、店頭販売と同じ価格が把握できる品目については、なるべくネット上で価格を収集しています（表2）。

総務省統計局では、こうしたネット価格の収集拡大に向け、データ検証を重ねてきました。その結果を踏まえ、2020年基準改定においては、ネット購入割合が高い旅行サービスについて、ネット価格を網羅的に収集することとしました。これには、ネット上から商品情報を自動収集する新技術（ウェブスクレイピング）を活用します。また、同じくネット購入割合の高い家電製品についても、ネット価格の収集範囲を拡大します。これには、ネット取引も含んだ販売記録データ（POSデータ）を活用する予定で、既にパソコンの価

格などについて諸外国に先行しているノウハウを生かします（表3）。

統計処理の方法についても改良が必要です。例えば携帯電話通信用料などは、料金体系が多様で価格も購入条件により一様ではありません。CPIでは、このような品目の価格変動を、典型的な利用事例をモデルケースとして設定した「モデル式」によって推定しています。この5年間の動きを踏まえて、こうしたモデル式の改良も行います。

表2 現在のCPIにおいてネット上で価格を収集している品目の例

	品目の例
ネット販売価格を収集しているもの <sup>※4</sup>	パソコン（デスクトップ型、ノート型）、カメラ、週刊誌、サプリメント（健康保持用摂取品）、航空運賃、サッカー観覧料、テーマパーク入場料、ウェブコンテンツ利用料（電子書籍、動画配信、オンラインゲームなど含む）、振込手数料（ネットバンキング含む）
店頭販売価格をネット上で収集しているもの	コーヒー飲料（セルフ式）、ドーナツ（外食）、リサイクル料金、乗用車、ロードサービス料、有料道路料、鉄道運賃

※4 より詳細については「[統計 Today No.130 消費者物価指数へのネット販売価格の反映](#)」をご覧ください。

表3 2020年基準改定においてネット価格の収集を拡大する品目

品目	価格収集方法
旅行サービス	ウェブスクレイピング（ネット情報の自動収集）
家電製品	POSデータ（ネット価格を含む）の活用

※5 航空運賃については既にネット価格を収集していますが、ウェブスクレイピングによりさらに広範に価格収集を行います。

## 更なるバージョンアップに向けて

2020年基準改定に当たっては、まずは2020年1月から新たな品目の調査を開始します。同年夏頃には、統計処理手法も含めた全体の改定計画を取りまとめ、改めて意見公募を行った上で、2021年夏頃から新たなCPIを公表していく予定です。

価格データの収集に当たっては、今後も更なるネット価格の把握可能性を模索していきたいと考えています。例えば食料品や日用品については、ネットスーパーやPOSデータの情報を活用できる可能性があります。また衣料品については、通販サイト上の玉石混交の情報から個別商品を識別することが現時点では技術的に難しいため、AI（人工知能）の活用も視野に研究を進める予定です。

一方で最近では、スポーツ観戦チケットなどについて、価格を自動的に変動させる企業戦略（ダイナミックプライシング）も広がりを見せています。デジタル経済が急速に発展する中、安定的に物価を把握していくことは諸外国でも大きな研究テーマとなっており、私たちも不断の挑戦を続けていきます。

## 新時代にふさわしい物価統計を目指して

物価統計をめぐる最近、一部の統計調査員が価格の調査を怠るという残念な事案が判明しました。総務省統計局は、経済実態を的確に捉えることはもとより、実地調査の合理化を図る観点からも、新時代にふさわしい物価統計を追求していきたいと考えています。

とはいえ、ネット社会の今日でも、身近な店頭での買い物の主役であることに変わりはありません。また、一部品目のPOSデータから算出されている民間指標と異なり、CPIは、POSデータのない医療や教育などのサービスも含めて、網羅的な品目を対象としています。正確な統計作成のため、全国津々浦々で実地調査する重要性も忘れてはなりません。

全国の価格情報の提供者や統計利用者を始め、全ての関係者にご理解・ご協力をいただきながら、皆様とともに質の高い物価統計の提供を進めていきます。

〔 本文は「統計 Today No.148」（令和元年8月16日）  
<https://www.stat.go.jp/info/today/148.html> から転載しました。 〕



## 公表予定(2019年9月～10月)

## 《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
9月6日	家計調査（家計収支編：2019年7月分）公表	10月1日	労働力調査（基本集計）2019年8月分（速報）公表
//	家計消費状況調査（支出関連項目：2019年7月分）公表	4日	小売物価統計調査（ガソリン）2019年9月分公表
//	消費動向指数（CTI）2019年7月分公表	8日	家計調査（家計収支編：2019年8月分）公表
//	小売物価統計調査（ガソリン）2019年8月分公表	//	家計消費状況調査（支出関連項目：2019年8月分）公表
20日	人口推計（2019年4月1日現在確定値及び2019年9月1日現在概算値）公表	//	消費動向指数（CTI）2019年8月分公表
//	消費者物価指数（全国：2019年8月分）公表	18日	消費者物価指数（全国：2019年9月分）公表
//	小売物価統計調査（全国：2019年8月分）公表	//	小売物価統計調査（全国：2019年9月分）公表
26日	住民基本台帳人口移動報告（2019年8月分）公表	21日	人口推計（2019年5月1日現在確定値及び2019年10月1日現在概算値）公表
27日	消費者物価指数（東京都区部：2019年9月分（中旬速報値））公表	29日	住民基本台帳人口移動報告（2019年9月分）公表
//	小売物価統計調査（東京都区部：2019年9月分）公表	//	家計調査（貯蓄・負債編：2019年4～6月期平均）公表
30日	平成30年住宅・土地統計調査（住宅及び世帯に関する基本集計）公表	//	消費者物価指数（東京都区部：2019年10月分（中旬速報値））公表
//	サービス産業動向調査（2019年7月分速報及び2019年4月分確報）公表	//	小売物価統計調査（東京都区部：2019年10月分）公表
下旬	平成28年経済センサス - 活動調査に関する地域メッシュ統計公表	31日	サービス産業動向調査（2019年8月分速報及び2019年5月分確報）公表

# 所管統計の利用案内

## 人口に関する統計

- ・国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・住民基本台帳人口移動報告（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・人口推計（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

## 住宅・土地に関する統計

- ・住宅・土地統計調査（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

## 労働に関する統計

- ・労働力調査（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・就業構造基本調査（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

## 社会生活に関する統計

- ・社会生活基本調査（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

## 事業所・企業に関する統計

- ・経済センサス（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・個人企業経済調査（個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・サービス産業動向調査（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

## 科学技術に関する統計

- ・科学技術研究調査（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

## 家計に関する統計

- ・家計調査（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>  
（結果の概要）①（家計収支編）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>  
②（貯蓄・負債編）<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・家計消費状況調査（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・全国消費実態調査（全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

## 物価に関する統計

- ・小売物価統計調査（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・消費者物価指数（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

一人ひとりの回答が、明るい未来の礎になる。

2019年

# 全国家計構造調査

——— 今を知り 明日をみつめる 暮らしの統計 ———

実施期間 **10月・11月**

全国約90,000世帯の方を対象に、調査員が家計簿等の調査票を配布・回収いたします。  
調査員が伺いましたらご回答をお願いいたします。

全国家計構造調査 <https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/>

全国家計構造調査 検索

## 統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 115

令和元年 9月

令和元年 9月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索



問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyoul@soumu.go.jp](mailto:y-teikyoul@soumu.go.jp)